令和4年度

壱岐島医療福祉研究発表会

プログラム・抄録集

令和5年2月12日（日曜日）

9:00～12:00

壱岐の島ホール（中ホール）

壱岐医師会・在宅医療推進部会

令和4年度　壱岐島医療福祉研究発表会

プログラム

開　場		8:00
日　時	令和 5年 2月 12日（日曜日）　9:00～12:00（受付開始8:30～）	
場　所	壱岐の島ホール（中ホール）	
司　会	社会医療法人玄州会　介護老人保健施設　光風　　福田　浩志	9:00～
挨　拶	在宅医療推進部会　　会長　　光武　新人	9:00～9:05
	審査委員紹介（医師会、壱岐市、保健所、看護、介護、栄養士会、社協、リハ部会）	9:05～9:10
演　題Ⅰ	（発表6分/質疑4分/1人）	
【座長】	長崎県壱岐病院 放射線技師長　土谷　耕三　外来看護師長　末永　美幸	9:10～
【1】	一般介護予防事業参加群と非参加群の医療費分析報告 壱岐市役所　保健師　永田　成美	9:15～25
【2】	当院リハビリテーション課の医療安全対策についての現状と課題 光武内科循環器科病院　理学療法士　　高田　拓弥	9:30～40
【3】	アナログからデジタルへ 社会福祉法人　壱心会　特別養護老人ホーム　壱岐のこころ 介護士　事故ゼロ委員会委員長　　村上　健太	9:45～55
【4】	壱岐市における成年後見制度の実状と課題 社会福祉法人　社会福祉協議会 障害者相談支援専門員　　平田　啓延	10:00～10
座長まとめ		10:15～
演　題Ⅱ	（発表6分/質疑4分/1人）	
【座長】	社会福祉法人　光風会　特別養護老人ホーム　光の苑 副施設長　　遠藤　信子	10:25～
【1】	進行性疾患と自分らしさの生活 社会福祉法人　光風会　特別養護老人ホーム　光の苑 介護士　永村　龍之介	10:30～40
【2】	排痰ケアを目的としたポジショニングのスタッフ教育 長崎県壱岐病院　3階急性期内科病棟　　横山　崇晃	10:45～55
【3】	施設コロナクラスター対応後の栄養状態の変化について 社会医療法人玄州会　介護老人保健施設　光風 管理栄養士　　畑原　久美子	11:00～10
【4】	長崎県壱岐病院における2次骨折予防に対する取り組み 長崎県壱岐病院　手術室副看護師長　　田嶋　伸宏	11:15～25
座長まとめ		11:30～
総　評	壱岐医師会長　　品川　敦彦	11:35～
表彰式	優秀賞1　　最優秀賞1	11:45～55
閉　会		12:00

研究テーマ:一般介護予防事業参加群と非参加群の医療費分析報告

所属:壱岐市役所　保健環境部　保険課　地域包括支援センター

研究者:永田成美（発表者）山口幸恵（現 健康増進課）中野美保　末永えりか
長岡恵　松本尚子　吉永英志　村田靖（共同研究者）

【はじめに】

壱岐市では、高齢化率が３８％を超え、今後も高齢化が進むことが推測されている。高齢者が元気で健やかに過ごすことは、壱岐市を支える重要な課題であり、高齢者が自ら活動に参加し、介護予防の取り組みが主体的に実施される地域社会の構築を目指し、介護予防教室を展開している。今回、通いの場となるサロンや介護予防教室への参加群と非参加群の医療費分析を行ったので報告する。

【目的】

高齢者の通いの場となるサロンや介護予防教室参加者と非参加者の医療費の推移比較によって、介護予防への取り組みが医療費抑制になることを示し、その結果をもとに介護予防教室への参加勧奨を行い、自らが健康づくりに取り組む高齢者を増やす。

【方法】

国保データベースシステム（KDB）を活用し、６５歳以上の国民健康保険被保険者および後期高齢者医療保険被保険者２２０名（参加群１１０名　非参加群１１０名）の平成２９年度から令和３年度のレセプト情報を用いて、歯科を除いた年間医療費の推移を分析した。

【結果】

平成２９年度に参加群で大きなイベント（骨折、がん・手術）があり、医療費は非参加群より高かったが、治療終了後は非参加群より医療費は低くなっていた。医療費の増減を見てみると、参加群の医療費は、４年間で１１００万円減少していたのに対して、非参加群の医療費は１３００万円増加していた。

【結論】

サロンや介護予防教室に継続的に参加されている方は、医療費抑制に寄与しているという結果から、現在取り組んでいる介護予防教室（運動機能低下予防、低栄養予防、口腔機能低下予防、認知症予防など）を継続して実施し、高齢者自ら介護予防教室等へ参加することで、元気で健やかに過ごすことができるよう支援していく。

研究テーマ：当院リハビリテーション課の医療安全対策についての現状と課題
所属施設名：光武内科循環器科病院 リハビリテーション課
研究者　　：◎高田拓弥・濵崎瞬・福田航平・堤康平・日高祥子・濱田浩樹

【はじめに】

ＰＴ・ＯＴは、その介入にあたっては身体活動力強化を図るための安全を常に確保しなければ成立しないため、医療安全に対する意識や技術を最大限に高めていく努力が求められる。しかしながら先行文献などでは、医療安全やインシデント報告書提出に対する意識が他職種よりも低いことを指摘される職種でもある。

当課は、２０１６年４月のリハ課版ヒヤリハット導入を皮切りに、より安全なＰＴ・ＯＴ介入ができる組織を目指し、医療安全に対する取り組みを積極的に行なってきた。そこで今回、リハ課版ヒヤリハットの活用と危険予知訓練（以下、ＫＹＴ）における例題を工夫し、今後の医療安全対策についての現状と課題を整理したので報告する。

【目的】

本研究の目的は、令和３年度リハ課版ヒヤリハットの傾向をまとめ、ＫＹＴへ反映した結果を検証することである。

【方法】

方法：令和３年度リハ課版ヒヤリハットをテキストマイニングで処理し、頻度の高い場面を動画撮影した。その後、撮影した動画を例題としたＫＹＴを実施し、実施後に行なった満足度調査をポートフォリオ分析にて分析した。

母集団：令和３年度記載分のリハ課版ヒヤリハット１８名、ＫＹＴ参加者アンケート２０名（リハスタッフ１７名、学生３名）。

【倫理的配慮】

研究開始に先立ち、当院倫理委員会の承認同意を得た。また、入院時に患者の個人情報の取り扱いについて文書を掲示して承諾を得た。

【結果】

１．令和３年度リハ課版ヒヤリハットをテキストマイニングで分析した結果、（１）臥位から座位、（２）歩行練習、（３）ＲＯＭ－ｅｘのそれぞれの場面での記載が多かった。
２．実施後に行なった満足度調査の結果から、重点維持項目として「研修内容は分かりやすかった」「医療安全に関わる能力向上につながる」が挙がった。また自由記載では、動画が特別に優れているとは感じなかったとの意見も散見されたが、様々な場面が出てくるため観察力が必要や動きがあるため理解しやすいなど、多くのスタッフが今回の動画を支持していた。

【結論】

１．リハ課版ヒヤリハットは、日々の振り返りを凝縮しており、よくある場面の抽出に効果があると考えられた。
２．ＫＹＴについては、重点維持項目の満足度が低下しないように、動画を使用した研修会を継続すべきと考えられた。

研究テーマ：アナログからデジタルへ

所属施設名：特別養護老人ホーム　壱岐のこころ
事故ゼロ委員会

研究者：村上健太（発表者）　　大久保和将

【目的】以前ヒヤリハットや事故報告書などを、紙を使用し書いていたが、特にヒヤリハットの紙などは誤って紛失してしまう事などがあった。また紙の書類などはその場で見ることしか出来ず、周知がなかなか出来ていない事等も多々あった。保管がきちんと出来て、周知が全員に出来ることが必要だった。

【方法】令和２年４月１日より当施設は、ほのぼのを導入し介護記録をデジタルへと移行した。それに伴い、ヒヤリハットや事故報告書も手書きではなくパソコンで入力になった。

【結果】①始めはパソコンで入力に慣れずにいたスタッフだったが、徐々に扱えるようになり、ヒヤリハットや事故報告書も打てるようになった。
②以前の紙とは違い、データとして残る為、紛失などが無くなった。
③紙の時はその場所に行って閲覧しなければいけなかったが、データとして保存されている為、各部署のパソコンから閲覧することが出来るようになった為、ヒヤリハットや事故報告書の閲覧や周知がはるかに出来るようになった。

研究テーマ：壱岐市における成年後見制度の実状と課題

所属施設名：壱岐市社会福祉協議会　障害者相談支援専門員

研究者：平田啓延

【目的】
成年後見制度が開始されて 22 年が経過し、壱岐市においては令和 3 年 7 月に「後見センター壱岐」を開設している。今回、壱岐市における成年後見制度の利用状況等のデータを分析することで、壱岐市における成年後見制度の課題を再確認する。

【現状と体制整備】
壱岐市において、成年後見制度の利用対象者と予測される認知症高齢者が 1,291 人（認知症自立度Ⅱ以上）、知的障害のある人が 392 人、精神障害のある人が 233 人、合計 1,946 人という状況である。
しかし、令和 2 年度時点で後見制度を利用されている人は 30 人と少なく、ひっ迫した状態にならなければ利用に至っていないというのが現状である。
また一般市民へのアンケートでは、74.8％の方が成年後見制度の内容について知らない状態であり、障害のある方へのアンケートでは、61.6％の方が成年後見制度の内容について知らない状態となっている。
また壱岐市においては、法律と国の基本計画を基に、中核機関の設置を進めており、成年後見制度利用促進に向けた体制整備に取り組んでいる。

【課題】
壱岐市においては成年後見制度の周知・啓発が不十分であり、必要な状態の人が制度と結びついていないと感じている。
今後はこれまでの周知・啓発活動と合わせて、介護施設や公民館での説明会など、成年後見制度の利用促進に力を入れていきたいと考えている。
また対象者の増加に伴い後見人の担い手不足も予想されることから、弁護士や司法書士などの専門職の協力を得ながら、市民後見人などの担い手も確保していく必要があると考えられる。

※資料データは壱岐市の地域福祉計画より抜粋

研究テーマ：　進行性疾患と自分らしさの生活

所属施設名：　特別養護老人ホーム　光の苑
発表者：　　◎永村　龍之介

【目的】
パーキンソン病と認知症の進行により、朝起きる事が出来ず食事やトイレも出来ない事がある。自分らしさの生活を少しでも取り戻せるようになるまでの取り組みを報告する。

【症例】
Ａ氏　９０歳代　女性　　自立度 A―２　　認知度 Ⅱｂ
性格は頑固で人見知り

【経過】
入所から約６カ月で体調変化が著明になり、Ｄｒ診察にて内服調整が行われる。ご本人の体調を観察・記録し定期受診時に報告。内服調整を繰り返すこと約７カ月、起床時薬の内服と１日の内服回数と時間帯が定まる。ご本人の日々の体調に合わせて覚醒を促し(声掛け・陽の光を取り込む)起床時薬を内服する事で、朝しっかりと起きる事が出来た。洗面台の前に座り自分らしい整容もされて朝の食事やトイレも出来るようになった。時に起きられない事もあるが、定期診察において以前より食事も摂れており内服調整は良好と経過観察に至る。

【結論】
進行性疾患を患う生活の中で、ご本人が抱えている不安や焦燥感を軽減できたのではないだろうか。自分で出来ることは自分でしたい、服装や生活品においてもこだわりのあるご本人の自分らしさを演出して生活する事が出来た。ご本人の思いを汲み取り、現場スタッフ・Ｎｓ連携のもとＤｒの適切なご判断を仰ぐ事で生活リズムの確保と自分らしさの生活を提供する事が出来たと考える。

研究テーマ：排痰ケアを目的としたポジショニングのスタッフ教育
所属施設名：壱岐病院　　3階急性期内科病棟
研究者：横山崇晃（発表者）　　富永彩華　　市村亜子

【目的】高齢患者は自己排痰が上手くできず、状態の変化により在院日数が長期化する可能性がある。現在実施しているポジショニングは褥瘡予防を主な目的としており、排痰を目的としたものではない現状がある。そのためスタッフの呼吸アセスメント、排痰方法の理解の程度を把握し、統一した方法で呼吸ケアの介入ができることを目的とする。

【方法】1　研究期間　令和4年9月1日～令和4年11月31日
2　研究対象　本研究に同意を得られた3階急性期病棟看護師17名
3　研究方法　勉強会前に呼吸、ドレナージに関しての事前アンケートを実施。医師より指導を受けたスタッフで勉強会を実施し、知識の変化を事後アンケートにて把握し評価を行った。

【結果】事前アンケートの結果、呼吸（聴診）に関する項目の正答率は38%であった。聴診時の留意点では『聴診時の左右差』『副雑音の有無・位置』の記載が多かった。体位ドレナージの項目の正答率は25%と低く、呼吸アセスメントと比較し体位ドレナージの知識不足が明らかとなった。その後医師より指導を受けた看護師が勉強会・体位ドレナージの実演を行った。勉強会後の呼吸（聴診）に関する項目の正答率は51%、聴診時の留意点では前述の2点に加え、『副雑音の種類』『呼吸音の強弱』『体位での副雑音の移動』などの意見も増えた。体位ドレナージの項目の正答率は47.4%。体位ドレナージの留意点を問う項目では『体位の苦痛』『バイタルサインの変化』『圧迫に対する褥瘡予防』『体位ドレナージ後の痰の性状や聴診による効果の評価』など多くの意見が出た。

また呼吸器ケアの介入を行なった結果、痰が中枢に移動することで吸引しやすくなった。さらに吸引せずとも口腔内から痰が排出されることで、肺副雑音の改善と酸素化の改善が見られた。体位変換による換気血流比不均等の是正も酸素化の改善に繋がったと考えられる。

【結論】呼吸に関する項目・ドレナージに関する項目ともに勉強会前より勉強会後に正答率は上昇したことより、勉強会による知識の習得に繋がったことが考えられる。また、勉強会前後で聴診・ドレナージの留意点の意見が増え、意識・関心が深まっていることが考えられる。今回の研究で、体位ドレナージに関するピクトグラムを作成しており、聴診で得た情報を体位ドレナージに活かすための手段としている。ピクトグラムの運用を行なっているが、浸透していない場面もあったため、より良い方法を考えていくとともに今後の有効的なドレナージに活かしていくことを課題とする。

研究テーマ：施設コロナクラスター対応後の栄養状態の変化について
所属施設　：介護老人保健施設　光風　栄養室
研究者　　：畑原久美子、加藤明日香

【目的】介護施設では、平成17年から栄養ケア・マネジメントが施行され、“多職種協働”で個別に対応した栄養ケアを実施している。

当施設では令和４年６月コロナのクラスターが発生した。コロナ収束を目指した４週間のケアでは、栄養・食事ケアも感染拡大防止に沿った内容に変わった。コロナ非感染の長期入所者・短期入所者のコロナ収束後の栄養状態の変化を明らかにする。

【方法】

１．時期　令和４年４月～7月

２．対象①長期入所令和４年６月３日～6月28日コロナ非感染者13人
　　②短期入所令和４年６月３日～6月28日コロナ非感染者７人

３．項目　栄養ケア・スクリーニング（食事摂取量、体重、体重減少率）ADL

【結果】

①長期入所

・食事摂取量減少　６人（食事摂取自立群５人含む）
・1か月に３％以上の体重減少　６人（食事摂取自立群３人含む）
・ADLの変化あり７人　（食事摂取自立群、摂取量減少４人含む）

②短期入所

・食事摂取量減少　２人（食事摂取自立群１人含む）
・体重減少５人（食事摂取自立群　４人含む）
・ADLの変化あり４人（食事摂取自立群で、摂取量維持した３人を含む）

【考察】

①長期入所では、食事動作自立群で「摂取量減少」が多く、「ADL 変化あり」が多かった。摂取量減少は、食環境の変化によるものと考えられる。

② 栄養スクリーニングでは、1か月に３％以上の体重減少がある場合、低栄養リスクありとなる。コロナ対応時に、栄養状態低下のリスクがあった事が示唆される。

③ 短期入所では食事動作自立群で、「摂取量維持」が多かったが、「体重減少」「ADL 変化あり」が多かった。退所延期となり、在宅での食事より摂取エネルギーが減少したことが考えられる。

【まとめ】ケア目的が、第一にコロナ感染拡大防止となった場合、様々な要因により、食事動作自立の利用者にも、摂取量減少、体重減少、ADL低下みられる事がわかった。今後、感染拡大防止対策時は、自立の利用者も含め栄養状態が維持できるような栄養ケア対策が必要である。

研究テーマ：長崎県壱岐病院における２次骨折予防に対する取り組み

所属施設名：長崎県壱岐病院

研　究　者：◎田嶋伸宏　小楠裕一　赤星睦美　骨粗鬆症委員会

【目的】壱岐市の 65 歳以上の高齢化率は 38.79%（令和 4 年 11 月）である。介護が必要となる原因の上位に運動器疾患（骨折含む）がある。骨折予防のためには、骨粗鬆症予防が必要であり、当院の行動目標に「骨粗鬆症対策を強化する」と掲げている。その一環として、2018 年に、骨粗鬆症委員会を立ち上げ、１次骨折（初発の骨折）予防の啓発を中心とした活動を開始した。外来から入院へ活動域を広げてきた。現在は２次骨折（再骨折）予防に至るまで多職種連携で行っている。今回は、診療報酬改定に伴い 2022 年４月から、大腿骨近位部骨折患者への２次骨折予防に対する取り組みを開始したので、ここに報告する。

【対象と方法】2022 年 4 月～11 月に、大腿骨近位部骨折で手術適応となり、骨粗鬆症に対する加療を行った患者 52 名。ガイドラインに沿って当院独自のプロトコルを作成し、実施した。

【結果】作成したプロトコルの内容を、クリニカルパスに導入した。これにより検査、治療開始、患者教育等のタイミングが明確となり、そして、対象者全員に介入することができた。多職種が効率的かつスムーズな関わりで、治療薬管理、活動レベル、栄養状況、検査データ、運動機能評価の把握をしている。また対象者リストを活用し、退院後は骨粗鬆症外来に繋げている。さらに、2 次骨折予防のための情報を記載するための再骨折予防手帳を配布し、、患者への教育資材として活用している。

【考察】骨粗鬆症予防に対する取り組みを開始して約５年となった。活動内容の変遷を経て、現在に至る。今回、２次骨折予防に取り組んだことで、早期から適切な時期に介入することが、医療者および患者自身へも、再骨折予防に対する意識付けになっていると考える。２次骨折予防は治療の継続が特に重要であるが、治療継続率の低さが全国的に問題視されている。この状況を改善するためには、地域全体の問題として捉え、施設間の連携強化に向けた取り組みが今後必要であると考える。

＜連 絡 先＞
壱岐島医療福祉研究発表　実行委員会
担当　松尾、岡部
TEL　47－0023
FAX　47－5404
Gmail：ikishima.g@gmail.com